

平成 23 年度

国有林野森林整備事業における
事前評価結果（案）
（代表事例）

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）		事業計画期間	平成23年度～平成27年度												
事業実施地区名 （都道府県名）	（きたかみがわじょうりゅう） 北上川上流森林計画区 （岩手県）		事業実施主体	東北森林管理局 盛岡森林管理署												
事業の概要・目的	本事業は、岩手県のほぼ中央部に位置する北上川上流森林計画区内の国有林野62,342haを対象としている。 当計画区は、計画区内を南北に流れる北上川を境に、東部が北上高地地域、西部が奥羽山脈地域となっている。 北上高地地域は、一般に起伏が少なく、毛無森など1,000m以上の山々が平坦な山頂を連ね、平原の地形をなし、奥羽山脈地域は、秋田県境の乳頭山などの山地が連なり、日本海側と太平洋側を画する脊梁となっている。河川は、米内川、丹藤川が西流し、また西から雫石川、滝名川が東流し、北上川に注いでいる。 林況は、山岳部はブナを主とする天然林が多く、その下方はスギ、アカマツ、カラマツの人工林となっている。特に、北上川沿いに点在する丘陵地帯は、アカマツ優良材の生産地であり、従来より、森林資源を利用して木材加工業が発達しているほか、キノコ・山菜等の食品加工業が地域の重要な産業となっている。 奥羽山脈地域、北上高地地域ともに稜線から市街地へと続く河川が多く、水源かん養、土砂流出防備等の保安林に加え、十和田八幡平国立公園や葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域等にも指定されており、入り込み者数が多い。また、両地域とも交通の便に恵まれており、温泉、溪谷、豊かな森林景観など豊富な観光資源に恵まれていることから、スキーや登山など森林を利用したレクリエーション・保健休養の場として多くの人々に利用されている。 このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。 <table><tr><td>主な事業内容</td><td>森林整備</td><td>更新面積</td><td>386 ha</td></tr><tr><td></td><td></td><td>保育面積</td><td>9,412 ha</td></tr><tr><td></td><td>路網整備</td><td>開設延長</td><td>23.6 km</td></tr></table> 総事業費 3,546,912 千円				主な事業内容	森林整備	更新面積	386 ha			保育面積	9,412 ha		路網整備	開設延長	23.6 km
主な事業内容	森林整備	更新面積	386 ha													
		保育面積	9,412 ha													
	路網整備	開設延長	23.6 km													
費用対効果分析	総 便 益（B） 16,764,790 千円															
	総 費 用（C） 3,753,510 千円															
	分析結果（B／C） 4.47															
評価結果	・必要性：地球温暖化防止対策や国土保全及び水源涵養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給に関する地域の要請に応えるため、本事業の実施が必要である。 ・効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能を十分発揮させる有効な事業と認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。															

整理番号 6

便 益 集 計 表

事業名: 森林環境保全整備事業

事業実施主体: 東北森林管理局

事業実施地区名: 北上川上流森林計画区

盛岡森林管理署

(都道府県名: 岩手県)

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,645,922	
	流域貯水便益	1,422,416	
	水質浄化便益	2,428,341	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,373,741	
環境保全便益	炭素固定便益 (樹木固定分)	1,562,886	
	炭素固定便益 (森林土壌蓄積分)	347,517	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	6,472	
	木材利用増進便益	19,210	
	木材生産・確保増進便益	1,591,872	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	224,572	
	森林管理等経費縮減便益	2,201	
	森林整備促進便益	139,640	
総便益 (B)		16,764,790	
総費用 (C)		3,753,510	
費用便益比 (B/C)		4.47	

